



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社  
コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 CEO (氏名) 西川浩司  
問合せ先責任者 (役職名) 社外取締役 (氏名) 伴基  
定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5530-8066

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,661	10.4	123		93		133	
2022年3月期	7,432	11.8	255	17.3	267	21.4	248	82.5

(注) 包括利益 2023年3月期 144百万円 ( %) 2022年3月期 228百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.58		3.0	1.1	1.8
2022年3月期	45.67		5.4	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,940	4,271	53.8	783.98
2022年3月期	8,713	4,639	53.2	851.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,271百万円 2022年3月期 4,639百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	276	150	323	444
2022年3月期	51	1,179	398	636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		21.00	41.00	223	89.8	4.8
2023年3月期		20.00		21.00	41.00	223		5.0
2024年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00		282.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	6.6	142		139		79		14.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,500,000 株	2022年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	51,446 株	2022年3月期	51,446 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,448,554 株	2022年3月期	5,448,554 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,661	9.4	142		112		158	
2022年3月期	7,354	11.1	264	1.1	272	2.1	161	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.06	
2022年3月期	29.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	7,940		4,271		53.8		784.00	
2022年3月期	8,733		4,660		53.4		855.36	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,271百万円 2022年3月期 4,660百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15
(2) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な世界的不安定要素があるものの、総じて回復基調で推移する状況となりましたが、今年度末にかけて革新的に進化し、変化し続けるフラットパネルディスプレイや半導体の分野においては、一部で短期的な在庫調整局面があった状況下においても、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の一般顧客向け販売は堅調に推移しており、装置部門の自動化・省人化装置等についても様々な案件に対して積極的な取り組みを行い受注を確保いたしました。さらに提案営業の強化、お客様の利便性を高める新製品の開発推進、製造原価低減に向けた生産体制の見直しに取り組んでまいりましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰による製造原価の上昇を吸収するまでには至らなかったことから、2022年10月より「アルファフレームシステム」の販売価格の引き上げを初めて実施いたしました。しかしながら、物流逼迫の影響による代替部品調達コストの増加や積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加に加え、原材料価格の高止まりによる製造原価への影響は極めて大きく、利益確保が厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,661百万円（前期比89.6%）、営業損失は123百万円（前期は営業利益255百万円）、経常損失は93百万円（前期は経常利益267百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は133百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益248百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売において、自動車部品関連業界の設備投資が差し控えられている中、差別化を図った提案営業活動により安定的な受注を確保いたしました。しかし、経済活動再開に伴う巣ごもり特需の反動や、物価上昇による消費マインドの冷え込み等の傾向を背景に、これらに関連する設備の投資計画が一時的に先延ばしとなったことなどによって、売上高は前年を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は4,139百万円（前期比85.6%）となりました。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、各種機器・部品等の調達環境が徐々に改善されたことにより、生産ライン設備及び大型構造物案件等を複数受注したことにより売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,138百万円（前期比111.0%）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社ともに消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移しましたが、機械設備関係については複数の大型案件を受注したものの、前年の水準までには至らない状況となりました。

この結果、当部門の売上高は1,382百万円（前期比88.0%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ772百万円減少し、7,940百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が112百万円、建物（純額）が740百万円、土地が177百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が192百万円、売掛金が183百万円、電子記録債権が80百万円、仕掛品が251百万円、建設仮勘定が1,041百万円、それぞれ減少したことなどによります。

#### (ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ404百万円減少し、3,669百万円となりました。これは主に、短期借入金が150百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が258百万円、電子記録債務が87百万円、長期借入金が197百万円、それぞれ減少したことなどによります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ367百万円減少し、4,271百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上133百万円及び配当金の支払い223百万円があったことなどにより、利益剰余金が357百万円減少したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ192百万円減少し、444百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の51百万円のキャッシュ・アウトに対し、276百万円のキャッシュ・インとなりました。これは減価償却費の計上293百万円や、売上債権の減少による資金の増加321百万円、未払消費税等の増加による資金の増加124百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上93百万円や仕入債務の減少による資金の減少345百万円、法人税等の支払額93百万円などがあったことなどが主な要因であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の1,179百万円のキャッシュ・アウトに対し、150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が138百万円あったことなどが主な要因であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の398百万円のキャッシュ・インに対し、323百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは短期借入金による収入150百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出197百万円や配当金の支払いによる支出223百万円があったことなどが主な要因であります。

### (4) 今後の見通し

世界経済状況は、常に様々な不安要素にさらされており、先行きの不透明感は当面続くものの、昨今の技術革新、特に半導体の飛躍的な進化により、IoT及びAI等々、新たなマーケットが形成され、まさに新しい時代が始まった状況であります。このような状況において、多岐にわたる産業セクターにおいて革新的な自動化・省人化が加速度的に進行しつつあり、今後ますます高度なクリーンルーム及びFA関連機器・装置のニーズが高まることは、当社にとって中長期的に追い風となります。つきましては、今後のより高度なニーズにお応えするため、新経営体制による新組織構築に取り組み、オンリーワンとしての当社の強みを活かし、更なる営業強化を図っております。そして、いつの時代においても当社を取り巻くいかなる厳しい外部環境にも対処することにより、継続的な増収増益を見込んでおります。

以上から、次期の連結業績見通しは、売上高7,100百万円（前期比106.6%）、営業利益142百万円（前期は営業損失123百万円）、経常利益139百万円（前期は経常損失93百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益79百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失133百万円）を予想しております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,690	444,113
受取手形	91,334	25,654
売掛金	937,832	754,345
契約資産	75,243	83,003
電子記録債権	1,404,892	1,324,337
商品及び製品	164,712	220,574
仕掛品	479,895	228,221
原材料及び貯蔵品	454,050	567,045
前渡金	25,814	2,323
未収還付法人税等	—	46,089
その他	65,620	21,832
流動資産合計	4,336,086	3,717,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,089,342	3,973,158
減価償却累計額	△1,554,015	△1,697,710
建物及び構築物（純額）	1,535,326	2,275,447
機械装置及び運搬具	657,956	684,540
減価償却累計額	△446,406	△466,819
機械装置及び運搬具（純額）	211,549	217,720
土地	733,647	910,693
リース資産	210,091	225,753
減価償却累計額	△66,922	△80,372
リース資産（純額）	143,169	145,380
建設仮勘定	1,133,945	92,146
その他	338,905	373,704
減価償却累計額	△252,964	△272,270
その他（純額）	85,941	101,433
有形固定資産合計	3,843,579	3,742,822
無形固定資産		
その他	37,796	27,709
無形固定資産合計	37,796	27,709
投資その他の資産		
投資有価証券	242,226	241,993
繰延税金資産	185,194	141,580
その他	68,325	69,178
投資その他の資産合計	495,747	452,751
固定資産合計	4,377,123	4,223,283
資産合計	8,713,210	7,940,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,286	351,015
電子記録債務	954,308	866,629
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
リース債務	49,610	49,038
未払法人税等	54,359	4,436
契約負債	390	327
賞与引当金	69,036	63,829
製品保証引当金	1,199	845
その他	150,128	195,834
流動負債合計	2,085,320	1,878,957
固定負債		
長期借入金	1,606,000	1,409,000
リース債務	151,998	142,514
退職給付に係る負債	228,802	237,129
資産除去債務	1,583	1,583
固定負債合計	1,988,383	1,790,227
負債合計	4,073,703	3,669,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,302,199	3,944,840
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	4,569,144	4,211,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,450	40,401
為替換算調整勘定	22,879	19,417
その他の包括利益累計額合計	70,329	59,819
非支配株主持分	32	36
純資産合計	4,639,506	4,271,640
負債純資産合計	8,713,210	7,940,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,432,884	6,661,561
売上原価	5,954,645	5,552,297
売上総利益	1,478,238	1,109,264
販売費及び一般管理費	1,222,538	1,232,412
営業利益又は営業損失(△)	255,700	△123,148
営業外収益		
受取配当金	6,680	7,365
仕入割引	5,051	4,998
固定資産売却益	4,267	20,225
その他	6,534	5,029
営業外収益合計	22,534	37,619
営業外費用		
支払利息	9,209	7,562
その他	1,100	141
営業外費用合計	10,309	7,703
経常利益又は経常損失(△)	267,925	△93,232
特別損失		
関係会社整理損	39,536	—
特別損失合計	39,536	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	228,389	△93,232
法人税、住民税及び事業税	93,722	2,537
法人税等調整額	△114,142	38,198
法人税等合計	△20,419	40,735
当期純利益又は当期純損失(△)	248,809	△133,968
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	248,846	△133,968



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	248,809	△133,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,718	△7,049
為替換算調整勘定	1,977	△3,458
その他の包括利益合計	△20,741	△10,508
包括利益	228,068	△144,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,103	△144,480
非支配株主に係る包括利益	△35	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	156,100	145,636	4,276,743	△34,791	4,543,688
当期変動額					
剰余金の配当			△223,390		△223,390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			248,846		248,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,455	—	25,455
当期末残高	156,100	145,636	4,302,199	△34,791	4,569,144

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,169	20,902	91,072	68	4,634,829
当期変動額					
剰余金の配当					△223,390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					248,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,718	1,976	△20,742	△35	△20,777
当期変動額合計	△22,718	1,976	△20,742	△35	4,677
当期末残高	47,450	22,879	70,329	32	4,639,506

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	156,100	145,636	4,302,199	△34,791	4,569,144
当期変動額					
剰余金の配当			△223,390		△223,390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△133,968		△133,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△357,359	—	△357,359
当期末残高	156,100	145,636	3,944,840	△34,791	4,211,785

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,450	22,879	70,329	32	4,639,506
当期変動額					
剰余金の配当					△223,390
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△133,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,049	△3,461	△10,510	3	△10,507
当期変動額合計	△7,049	△3,461	△10,510	3	△367,866
当期末残高	40,401	19,417	59,819	36	4,271,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	228,389	△93,232
減価償却費	237,999	293,501
受取利息及び受取配当金	△7,170	△9,162
支払利息及び手形売却損	9,209	7,596
固定資産売却損益(△は益)	△4,267	△20,225
売上債権の増減額(△は増加)	△388,010	321,898
棚卸資産の増減額(△は増加)	184,523	82,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,159	△345,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△242	△5,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,536	8,327
製品保証引当金の増減額(△は減少)	80	△354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104,124	124,416
関係会社整理損	39,536	-
為替差損益(△は益)	△3,164	-
その他	△36,951	9,550
小計	65,183	373,975
利息及び配当金の受取額	2,800	4,063
利息の支払額	△9,209	△7,596
法人税等の支払額	△110,403	△93,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,628	276,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,165,793	△138,228
有形固定資産の売却による収入	4,126	21,751
無形固定資産の取得による支出	△4,066	△5,385
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
その他	△8,677	△23,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,210	△150,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△331,000	△197,000
配当金の支払額	△223,125	△223,157
その他	△47,346	△53,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,528	△323,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,886	4,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△824,423	△192,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,114	636,690
現金及び現金同等物の期末残高	636,690	444,113

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(一定期間にわたり充足される履行義務による収益の認識)

### 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度における売上高6,661,561千円のうち、一定期間にわたり充足される履行義務による売上高は1,113,985千円であります。

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

装置品製作請負に係る収益の計上において、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積る事ができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

#### ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益認識基準の適用に当たり用いた主要な仮定は、製造原価総額及び進捗度であり、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。

#### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

製造原価総額及び進捗度は、過去の実績や事業環境等により合理的と判断した情報に基づいて見積っております。しかし、事後に判明する事実の存在や状況の変化による設計変更等により作業内容が変更される可能性があります。したがって、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、一定の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

### 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の金額は141,580千円であります。

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来の課税所得の見積額及び一時差異等のスケジューリングによって繰延税金資産の回収可能性について判断し、将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の使用によって将来の税金負担を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を認識しております。

#### ② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積額は、経営者に承認された将来の事業計画を基礎としております。当該見積りにおいては、将来の売上高、原材料価格の推移について、入手可能な情報に基づき合理的であると判断する仮定が含まれております。

#### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の市場動向及び当社グループの経営状況並びに事業戦略の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える場合があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、「アルファフレームシステム」を使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	4,836,005	812,325	1,537,071	7,185,403	—	7,185,403
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	—	213,466	34,015	247,481	—	247,481
外部顧客への売上高	4,836,005	1,025,791	1,571,086	7,432,884	—	7,432,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,836,005	1,025,791	1,571,086	7,432,884	—	7,432,884
セグメント利益	120,709	19,717	115,273	255,700	—	255,700
セグメント資産	3,278,529	2,401,146	591,509	6,271,185	2,442,024	8,713,210
その他の項目						
減価償却費	154,687	79,876	3,434	237,999	—	237,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,383	64,568	—	113,952	1,149,059	1,263,011

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

4. セグメント資産ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には未稼働の立山第3工場建設に係る建設仮勘定を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	4,090,734	727,268	729,573	5,547,576	—	5,547,576
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	49,169	411,481	653,333	1,113,985	—	1,113,985
外部顧客への売上高	4,139,903	1,138,750	1,382,907	6,661,561	—	6,661,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,139,903	1,138,750	1,382,907	6,661,561	—	6,661,561
セグメント利益又は損失(△)	△132,157	△69,297	78,306	△123,148	—	△123,148
セグメント資産	3,247,496	2,665,470	770,110	6,683,076	1,257,748	7,940,825
その他の項目						
減価償却費	157,746	130,387	5,367	293,501	—	293,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,747	1,081,188	180	1,124,116	△949,568	174,548

- (注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損失と対応しております。  
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。  
4. セグメント資産ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には立山第3工場稼働における建設仮勘定から各セグメントへの振替額を含んでおります。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,518,073	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,003,607	アルファフレーム部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	851円50銭	783円98銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	45円67銭	△24円58銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	248,846	△133,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	248,846	△133,968
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554	5,448,554

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

###### ・ 生産実績

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,154,997	85.6
装置部門	1,138,750	111.0
合計	5,293,747	90.1

###### ・ 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	103,789	94.4
	機械設備	767,895	83.3
	工具・ツール・油脂類	321,144	99.3
合計		1,192,829	88.0

###### ② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	3,243,331	67.3	447,971	32.9
装置部門	1,052,654	89.5	262,098	75.3
商事部門	1,318,472	103.4	270,905	80.8
合計	5,614,459	77.2	980,975	48.0

###### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,139,903	85.6
装置部門	1,138,750	111.0
商事部門	1,382,907	88.0
合計	6,661,561	89.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
キャノン株式会社	2,518,073	33.9	2,003,607	30.1

## (2) 役員の変動

本年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する取締役の各候補者は次のとおりです。

### ① 任期満了により再任予定の取締役候補者

西川 浩司	(再任 現 代表取締役会長兼社長CEO)
野村 良一	(再任 現 取締役 副社長執行役員CTO)
伴 基	(再任 現 社外取締役)

### ② 新任取締役候補者

西川 重子	(新任 取締役 相談役)
新夕 秀典	(新任 取締役 副社長執行役員)
猿田 崇	(新任 取締役 常務執行役員 営業本部長)
山崎 克己	(新任 取締役 常務執行役員 技術本部長)

### ③ 就任及び退任予定日

2023年6月24日

(注) 取締役の変動につきましては、2023年5月12日付「取締役の人事に関するお知らせ(変更)」をご参照願います。